

たちばなふみ市議 代表質問④ 水道料金引き上げ 市民の願いに逆行

たちばなふみ市議が9月議会で行った代表質問6項目の中から、2項目報告します。松江市は昨年12月に水道料金の引上げ案を審議会に諮問し、今年の5月に審議会はその内容を了承しました。

たちばな市議は「物価高騰に市民生活がおりつめられて、今、市民生活をさらに圧迫するような料金値上げ等を行うべきではない」として6月議会に続き水道料金問題を質問しました。

たちばな市議は、6月議会の答弁で独立採算制と受益者負担を理由に一般財源の投入

は考えていないとした点で、「地方公営企業の独立採算性は、法律で、行政的経費と不採算的経費を独立採算の対象外とし、一般会計等による公費負担としている」と指摘し「総務省通知によれば、自治体独自の判断で基準外繰出しをゆるる市独自の財源投入も行うことができる」としている。

「松江市の基準外繰出しは令和5年度に約5400万円。大田市は約2億、出雲市は1億8千万だ」とし独自の支援を増やし、市民への負担おしつけである料金値上げはやめるよう訴えました。



たちばなふみ市議 代表質問⑤ 危険な島根原発止め 国は原発依存するな

たちばな市議は「2月に石破内閣が閣議決定した第7次エネルギー計画は原発の「最大限活用」と、新たな原発建設を明記した。福島第1原発事故を忘れたかのような原発回帰。多くの福島県民が苦しんでいる現実を見れば、原発の最大限活用など許されない」

と告発。その上で「島根原発3号機は改良型沸騰水型原子炉で東京電力柏崎刈羽原子力発電所6・7号機は同じ型だが、その設計技術者が重大な欠陥を指摘しており3号機の稼働は許されない」と指摘しました。



たちばなふみ市議会議員

また政府が福島事故の除染土を中央省庁などで再利用を進め利用拡大を目指す工程表を発表しており「民間工事での再利用を推進する」とあるが市民に不安が広がっている。市民に知られず市内で民間事業者の活用が進むことは許

されない」と質し「福島事故の教訓を正しくいかすのであれば、立地自治体として国に対し原発依存度を低減するよう声を上げるべき」と市長の見解を質しました。

上定市長は「柏崎刈羽原発について原子力規制委員会は新規制基準への適合性を確認している。島根原発3号機は今後審査が想定されており、規制委員会に厳正な審査をしていただきたい。福島事故後の除去土壌について環境省に確認した。地元自治体の了解を得ることなく利用を進めることはしないとの見解。皆さまの安全安心が担保されるよう国と事業者に求めて行く」と答えました。

樋野伸一市議 一般質問③ フードバンク利用者などの生活実態から

樋野伸一市議は9月議会に3項目を質問しました。「フードバンクや子ども食堂の現状と利用するその背景」について報告します。

樋野市議は、市内のフードバンク運営事業者からの「利用者が増えているが米の価格高騰で寄附が少なくなり困難



樋野伸一市議会議員

を抱えている」との声を紹介し「市として更なる支援を」と訴えました。また、事業者の行った調査や島根県のごとの生活に関する実態調査によると「小中高生全体で生活困難世帯は20%、一人親世帯で57%約6割が生活困難世帯と高い数字だ」と指摘。就学援助制度の更なる周知と、子どもにも多くの体験をさせられるよう「夏休みなどの長期休暇中に全生徒対象の体験型の取り組みを」と求めました。

その他生活困難世帯の母子世帯で親の受診抑制が見られるとして「無料低額診療」の更なる周知、松江市の不登校児童が利用するフリースクール利用料の助成、就学援助制度の認定基準を生活保護基準の1・5倍以下の世帯まで拡充するよう求めました。

玉木こども子育て部長が「こども食堂運営者への現物給付や支援金は予定していないが引き続き情報交換を行い連携を図る」、川上副教育長は「不登校支援として無償で利用できる教育支援センターや訪問型支援員派遣事業などの周知に努める。就学援助制度については6月議会でも必要な議員に答えた通り必要の方に届くよう引き続き広く周知する」と答えました。

佐野みどり市議 一般質問③ 原発再稼働停止を求める

佐野みどり市議は9月議会に3項目の質問をしました。原発再稼働停止を求めるについて報告します。

島根原発2号機の再稼働から9か月が経過しました。医療介護の現場では慢性的な人手不足のため、長時間過密労働が続いており、このような状況で原発事故あるいは自然災害との複合災害が起これば、救われるべき多くの命が失われる事態になりかねません。

佐野市議は避難に伴う要支援者家族等の不安な思いも訴え、本来なら再稼働前にまず不安を持つ市民や医療介護現場の声をしっかりと受け止めて、真に実効性のある対策を確立すべきではなかったかと質しました。

佐野みどり市議会議員

能海朋之防災部長は、「原発事故時の医療や介護

現場での対応は、令和3年9月に了承された島根地域の緊急時対応に基づき実施する。市民の安心・安全の確保のため避難計画の実効性向上に努めていく。2県6市での原子力防災訓練や医療機関などの研修を通じて、屋内退避や広域避難についての手順確認・役割分担等の共通理解を深めるとともに、国や県、関係機関との実践的な訓練を行う」と答弁しました。

佐野市議は、9月10日に新聞報道された松江赤十字病院の職員アンケートの結果を示し、やはり県都松江で原発は動かすべきではないと訴えました。